

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会						
所管課名	農林水産部水産局水産振興課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	1,633,000	500,000	30.6				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	1,273	1,000	202,750				
資産	資産	負債	正味財産				
	1,727,119	24,369	1,702,750				
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎		
98.59	103.79	0.06	0.00	0.00	法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
0.00	7.93	37.23	307.21	0.00	【計画性】 ◎		
経営評価結果				【組織運営の健全性】 △			
評価区分	A:概ね良好			【経営の効率性】 ○			
<p><財務状況> 財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、漁業振興対策助成事業が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、組織運営の健全性及び経営の効率性が低調な評価となっているが、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制・コンプライアンス等の充実・強化及び経営効率の改善に努めてほしい。</p> <p><留意事項> 当法人は、漁協等を対象に漁業振興対策助成事業を実施しているが、事業採択に当たっては客観性・公平性を高めるために審査基準を定め、かつ、外部有識者を含む審査委員会の審査を通じて進めるなど、適正な事業運営に配慮している点で評価できる。平成26年度は2団体2件の新規助成事業を実施しており、引き続き、限られた財源を最大限に活用し、事業採択の固定化を招かぬよう、漁業振興に資する効果的な助成事業の実施を期待する。</p>				【財務状況の健全性】 ◎			
				【財務状況の健全性】 ◎ 適正に運営されているものとする。今後も基本財産の安全かつ有利な運用に努めてほしい。			